

第1表 平成27年度市町村普通会計決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度伸び率		
		平成27年度	平成26年度	差引増減	平成27年度	平成26年度	
					A	B	A－B
歳入	市	1,040,880,426	1,085,630,246	▲ 44,749,820	▲ 4.1	12.3	▲ 16.4
	町村	401,399,996	479,018,569	▲ 77,618,573	▲ 16.2	35.5	▲ 51.7
	県計	1,442,280,422	1,564,648,815	▲ 122,368,393	▲ 7.8	18.5	▲ 26.3
歳出	市	988,413,746	1,022,693,089	▲ 34,279,343	▲ 3.4	12.4	▲ 15.8
	町村	378,430,793	452,327,352	▲ 73,896,559	▲ 16.3	36.6	▲ 52.9
	県計	1,366,844,539	1,475,020,441	▲ 108,175,902	▲ 7.3	18.9	▲ 26.2

第2表 決算規模の対前年増減率の推移

(単位:%)

年度 区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
歳入	3.0	0.7	▲ 1.1	7.1	1.0	▲ 6.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 1.9	2.1	1.5	5.9	1.9	27.3	14.5	4.9	18.5	▲ 7.8
歳出	2.7	0.8	▲ 1.1	6.1	1.5	▲ 6.9	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 1.8	2.2	▲ 2.5	8.5	1.2	25.6	15.6	4.2	18.9	▲ 7.3
地方財政計画	2.0	3.4	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.7	0.0	0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.8	0.1	1.8	2.3

(注) ()内の数字は特定資金公共事業債(NTT債)分(※)を控除した後の増減率である。

※ 特定資金公共事業債(NTT債)とは、昭和62年度に発行された日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本整備の促進に関する特別措置法第2条第1項第2号に基づいて地方公共団体に貸し付けられる無利子貸付金であり、償還時に償還金相当の国庫補助負担金が交付されるもので、無利子貸付金相当分については、地方公共団体において実質的な財政負担を伴わないものである。